

# 自治体と国際交流

とくに姉妹都市との関係について

幸島禮吉

## 一 自治体レベルの国際交流

自治体の国際交流には、①一つの自治体と他の一つの自治体との交流  
②一つの自治体が複数の自治体との間に行う交流③多数の自治体間の相互交流の三つの形態がある。

①の場合は、二つの自治体間の交流である。これには、ある機能、例えば文化、教育、スポーツ、経済、技術等のいずれかについてのみ行われる交流がある。姉妹都市の場合には、これらのすべての機能に関し、市民の各階層を通して包括的な交流

が行われるのが普通である。

②の場合にも姉妹都市の間を面がある。一つの自治体が二以上の海外の自治体と姉妹提携を結んでいる場合などがそれであり、交流は包括的であるが、また①の場合と同様に、文化、経済等特定の機能に関してのみ行われる場合もあり得よう。

例えばかつてブラジルのサンパウロ市は七つの姉妹都市の間で、交通や環境など共通の都市問題について各都市代表者の研究会を開き、またイタリアのフィレンツェ市では、市の七つの姉妹都市の青少年を同市に

集めて、青少年のあり方を討議し、

各姉妹都市の青少年の相互理解を深めることに貢献している。

③の場合は、通常「会議」という形を通して行われ、多数の自治体の代表者が一堂に相会して、特定の問題に関して報告、討議することは通常私たちが多く目にするところである。

例えば横浜市に関して言えば、市は八つの姉妹・友好都市をもち、各姉妹都市との間に一対一の交流を行っているが、これとは別に、しばしば自治体の国際会議を行っている。

- 一 自治体レベルの国際交流
- 二 自治体の国際交流と姉妹都市
- 三 姉妹都市の発祥と発展
- ① 姉妹都市活動の二つの流れ
- ② 姉妹都市の発祥—ダンケルク物語
- ③ 日本姉妹都市運動
- ④ 国際姉妹都市と市民

昭和五十六年七月に、市は商工会議所との共同主催によって、アジア八カ国地域の経済界代表者を迎えて「アジア地域経済交流横浜会議」(YCEDA'81)を横浜国際会議場で開催している。また昭和五十七年九月には、横浜市海外交流協会の名において「地球化時代の都市活動」ヨークシンポジウムを開催している。この会議は、オランダのハーグ市にある国際地方自治体連合 (International Union of Local Authorities, 通称IULA) や国内の各種団体の協力を得、米國オハイオ州立大

学のチャドウィック・アルジャー教授夫妻の参加を得て、①都市の国際的な経済協力活動②地球化社会に向けての都市間情報のネットワーク③国際化社会のための市民活動④国際文化交流の場としての都市の四分科会で学者・文化人によってそれぞれ研究報告、討議が行われた。

これよりさき、同年六月には、横浜市は、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) と、ナイロビに本部をもつ国連人間居住センター (UNCHS-Habitat) との共同主催で、バンコック、マニラ、シンガポール等アジア太平洋地域の一五都市とともに、「国連アジア太平洋都市会議」を開いて、アジア太平洋地域の都市づくりと、自治体の制度的構造と機能について報告と討議を行っている。

二——自治体の国際交流と姉妹都市

横浜市以外の他の自治体でも、いろいろな形で国際会議が行われてい

る。

例えば、昭和六十年五月、東京都は世界の一九の大都市間で世界大都市サミット会議を開催している。

札幌市では、昭和五十七年二月、米、加、中、フィンランド、日本の五カ国・九都市の間で、北方都市会議を開催し、北国の都市の市民生活について研究討議を行っている。北海道はこれにさきがけ、昭和四十九年九月、米、加、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドと日本との六カ国の州や都市の関係者を札幌に集めて北方圏環境会議を開催。また、新潟市では昭和六十年八月、日本海沿岸の日ソ両国三〇余都市（ソ連側一〇都市）の市長を同市に会合して第一〇回の日ソ沿岸市長会議を開催している。

大阪では府・市、商工会議所が一体となつて、昭和五十八年十月、<sup>83</sup>フォーラム・イン・OSAKAを開催し、アジア・太平洋時代における都市間交流の意義について、アメリカやアジアの学者・文化人を交えて研究討議し、また、サンフランシス

コ・クアラルンプール両市長、オーストラリアのクインズランド州首相らと、府知事、市長がNHKの四元宇宙中継によって「太平洋自治体首長会議」を行い、自治体外交の展開について意見の交換を行っている。

翌五十九年十月には、大阪府はハーグのIULAと共催して「第四回IULA大都市フォーラム・インOSAKA」を開催。アジア、アフリカ、大洋州および欧米五〇カ国余の代表二〇〇余人により「活力ある都市」を目指して報告討議を行っている。

広島市と長崎市とは、昭和六十年八月、両市の共催により、核廃絶のため国際世論を喚起し、世界平和実現に寄与する目的で、世界二三カ国六七都市および日本国内三三都市の首長を集めて「世界平和連帯都市市長会議」をそれぞれ両市で開催している。名古屋市は昭和四十一年十月 ECAFE (現在 ESCAP) による「国連都市・地域開発名古屋セミナー」を開催したが、間もなく国連地域開発センターの誘致に成功し、その後、五十五年十月には、国連人間

居住センターとの共催によって「大都市圏の計画と管理に関する国際会議」を開催、また来年五月には「国連アジア太平洋都市会議」の名古屋開催が予定されている。神戸市は、シアトル、ロッテルダム両港と、昭和四十二年五月十五日、同時に姉妹港の提携を行ったが、直ちに三港間に毎年持ち廻りで姉妹港セミナーをもち、コンテナ時代に対処する港湾のあり方を研究し合った結果、神戸港内にコンテナ埠頭を整備したポートアイランドを建設。ポートピア博覧会を通して、国際的にこの成果を誇示し得ることとなった。これにより港湾都市神戸の国際的地位を確立し、近く開港百年を記念して環太平洋港湾会議の開催を準備している。

以上の諸例以外にも、会議の形態をとる自治体の国際交流はなお存し多い。いずれにせよ、それらがその都市で行われるためには、その都市のアイデンティティの確立が必要である。そして、その会議が成立し、その運営が円滑に行われるにあつ

て、姉妹都市のもつ役割の大きいことに、私は注目している。

横浜市がサンディエゴ、リオン、バンクーバー、ボンベイ、マニラ、オデッサ、上海、コンスタンツァと八つの姉妹・友好都市をもつことは、単に横浜が港湾都市であるという以上に、国際的交流の網の目の中央に自己を確立していることを意味しよう。大阪市はさきにサンフランシスコ市と提携し、サンパウロ、上海、メルボルン、レニングラード、ミラノとも姉妹関係にあるが、先に述べた<sup>22</sup>大阪フォーラムにおいて四元宇宙中継放送による「太平洋自治体首長会議」でも、大阪市長と姉妹都市サンフランシスコ市長との間には他と異なる心の通いを感じさせるものがあつた。

ンゼルス、メキシコシティ、南シドニーとの間に姉妹・友好関係を確立し、国連地域開発センターを擁して、主としてアジアへの拠点を築き、さらに太平洋諸国との友好交流に備えている。東京は一八の世界の大都市首長の参加を得て成功裡に世界大都市サミット会議を開催したが、その中でも、ニューヨーク、パリ、北京、ニューサウスウェールズの姉妹都市首長が会議の円滑な運営のため協力している姿が目立ち、また、この会議を将来継続して開催するために中心となるべき理事都市九市の中には先の四姉妹都市と東京都とが選ばれ、この会議が将来一層円滑に運営されるであろう基礎が確立された。

神戸は、姉妹港のほかに、シアトル、マルセーユ、リオ・デ・ジャネイロ、リガ、天津と提携、また近くオーストラリアのブリスベーンとの提携が予定されている。姉妹港提携と両々相まって、国際港としての進展が期待されよう。名古屋は、ロサ

その絆を一層強固にすべきことをうたっている。

札幌市での北方都市会議は五カ国九都市のうち、同市の姉妹都市、米國ポートルランド、中国瀋陽、西独ミュンヘンが会議の中心となつて、その運営の推進役を果たしていた。また北海道が提唱した北方圏環境会議でも、北海道と姉妹提携したカナダのアルバータ州が積極的にこれに協力し五年後の昭和五十四年九月の第二回会議は、同州のエドモントン市でこれを主催している。昭和六十年八月、大津市で開催された国際湖沼環境会議は国連のNGOとして「国際湖沼環境委員会」(ILEC)の創立にまで至つたが、その発端は、琵琶湖をもつ滋賀県とミシガン湖をもつ米国のミシガン州との姉妹県州提携にあり、両州県の協力活動が相俟つて力があつたことはとくに注目に値しよう。

姉妹・友好都市が、本来一対一の関係にあり、その交流がそれ自体にとつて極めて意義のあるものであるが、それによつて培われた相互理解、相互信頼の関係が、多数の自治体間の国際交流に当たつて、姉妹・友好都市や県・州提携が極めて重要な役割を果たし得ていることを、とくに注目したのである。

### 三——国際姉妹都市の発祥と発展

#### ①—姉妹都市活動の二つの流れ

国際姉妹都市の運動は一般に一九五六年九月、米國アイゼンハワー大統領の提唱によるものとされているが、ほぼ時を同じくして、翌五七年四月にはフランスでも国際(姉妹)都市連合(United Towns Organization 通称UTO)が成立している。

アイゼンハワー大統領は「市民と市民」(People to People)の原則を基に国際姉妹都市の運動を提唱し、これと並行して別の「People to People」の運動をも同時に展開した。この後者は、ボーイスカウト同士とか、音楽や芸能の愛好者グループが国境を越えて互いに交流し、友好親善をすすめるもので、このため

にカンザス州カンザス市に本部を置き、海外にも“PTP”という組織ができ、日本にも東京にその組織の事務局が置かれている。しかし国際姉妹都市の運動は、草の根の市民に基礎をおく都市自治体間の提携を原則とし、本部をワシントンDCに置いてその運動を展開し、日本にも拡大して、現在国際親善都市連盟の名において、全国市長会の中に事務局を置き、運動が推進されている。

アイゼンハワーの構想では手紙のやりとりや郵便切手の交換でもよい、人と人とが国境を超えて相互に交流し合えば、自然に親しみが湧き、相手の市民生活や文化を理解し合い、そこには争いはなく、おのずから世界の平和にも通ずる。しかし、こうした個人のつながりはいつ絶たれるかもしれないが、個人の集合である地方自治体としての団体同士なら、その関係は永続しうるであろう。それにより世界平和の道は強固となり、しかも地方自治体は行政的には国家の一単位であるから、自治体同士の友好提携はひいては国家

相互の友好親善にもつながり、民主主義を守り自由社会の発展に貢献することとなるうというのである。

フランスで起った国際姉妹都市運動は、欧州大戦の前線で悲惨な戦争の体験をした一兵士M・J・ブレッサントがこの苦しみを二度と世界の人びとに味あわせたくないとの信念から始めた同志運動に端を発し、着実に拡大した。このUTOに属する姉妹都市は現在五千にも及ぶと推測される。UTOの本部は、パリにあり、会長はしばしば代ったが、今は、フランスのミッテラン内閣の初代首相モロア氏がその職にある。彼はかつてフランスの各種青少年団連合会COGEDEPの会長をしていた人である。たまたまフランスにはかねてから主として英国との間に「二国語の世界」(Le Monde Bilingue)の運動が進められていたので、この運動と相俟ってUTOの組織活動は著しく進展した。この運動は主として先進国と発展途上国との都市の間に、姉妹都市を通じてその発展に寄与しようとの意図も含まれ、とくに

アフリカ、地中海沿岸諸国その他東欧圏に属する国々に発展している。人種、宗教、言語、政治理念の相異を超えて結ばれ、都市間の市民の友好親善をはかろうとする趣意では、合衆国を中心とする姉妹都市運動と変りはないが、各種のスポーツや、青少年・婦人の交流のほか、都市計画その他各種行政上の指導援助を与えることによって発展途上国の市民生活の向上をはかろうとする点で、相異があると言えよう。UTO

は具体的活動において、こうした各種行政上の援助協力を行っているため、しばしば、ハーグに本部をもつ国際地方自治体連合(IULA)とその活動が競合し、一時この両組織の責任者同士で話し合いが行われ、IULAは各国自治体の各種行政の改善に努力し、UTOは専らその活動を姉妹都市の提携と姉妹都市活動への協力推進に限定する旨の協定が締結された。しかしながら事実問題として、姉妹都市間には行政上の協力や青少年、婦人その他人物交流が行われ、ことに姉妹都市が先進国と発

展途上国との間に結ばれた場合、そうした行政や技術面での援助協力が努力が傾けられることが必然的に起こって、両者の活動のけじめは容易にはつき難い実情にある。アメリカの姉妹都市協会においても発展途上国の姉妹都市への技術援助(Technical Assistance)は最近とくに重要な柱と認められ、UTOとの間には根本的な相異は殆んど認められなくなっている。

## ② 姉妹都市の発祥—ダンケルク物語

私は、編集子から姉妹都市の濫觴に触れるよう求められたが、姉妹都市の発祥については、いろいろな説があり、必ずしも確定してはいない。一説には、ギリシャのトリテラ(Triteil)で戦争が起こり大変荒廢したので、これを救済するために、アメリカのアリゾナ州トゥソン(Tucson)の市民が救済の手を差しのべたのが、そもその姉妹都市の始めだと説くものがある。アメリカはヨーロッパの各国からの移

民が多く、それらの人びとは自分らの町にふる里の名前をそのままにとり、またはそれに“New”をつけて命名した都市が多いが、それらはお互いに姉妹都市の關係をもつものが少なくない。最もそれと信じられていたのはフランスのダンケルク(Dunkirk)とニューヨーク州ダンカーク(Dunkirk)市との關係である。かつて横浜市立大学の早瀬利雄教授もこの両市の關係をもってアメリカ初の姉妹都市として紹介されたことがあった。しかし、アメリカ姉妹都市協會が今から五年前、創立二十五周年を記念して発刊した印刷物では、この關係をアメリカ最初の姉妹都市とするのは当たらないとしている。この文章は「姉妹都市物語」として書かれている。少し長いがここに、その文章をおおむねそのままに引用しておこう。これは姉妹都市のあり方について示唆するところが少なくないと思われるからである。

一九四六年に結ばれたニューヨーク州のダンカーク市とフランスの

ダンケルク市との間の提携は、提携の過程とゆくえを実験するひとつの例題をわれわれに示している。ダンカーク市はよその国の都市とはじめて提携したわけではなかったし、これが最高に成功したケースでもなかった。しかし、それは、フランスの都市との「縁組み」を精力的に報じた大量の新聞・ラジオ・雑誌記事のおかげで、都市の国際的行動のもつ理念をアメリカの都市のすみずみまで拡げるには役立った。雑誌ニューヨーク・タイムズ(New York Times Magazine)の一九四六年クリスマス号に述べられているように、「これは二つの都市の話である。それが近來、奇跡的に多くの都市の話になってしまった。それを聞き、それを讀んだ多くの人は、その話のなかのどこかに平和に対する人類の願いがこめられていると思ひこむようになったらしい」

このダンカーク市の物語は、「フランスを救うアメリカ人の会」

“American Aid to France, Inc.” (AAFI) で知られるニューヨークのあるグループが、その年の感謝祭の喜びをフランスのダンケルク市民と分かち合うようにダンカークを説得するため、ダンカーク市を訪問したことに始まる。もしダンカーク市が荒廢したフランス都市に対して、町ぐるみの努力によって全力を尽くすというのであれば、AAFIは強い広報力でそれを援助するというのであった。

かくして理想主義の雰囲気なかでダンカークにおける市民外交の実験がはじまった。フランスのダンケルク市を物質面で救済することを事業にする委員会が結成された。ダンカーク市民は約一〇万ドル相当の物資、食糧その他必需品を集めるのに成功した。そのために行われた広報活動は途方もないものであった。

これとは別に「ダンカーク協會」と呼ぶ新組織が出現した。その目的は、届けられた手紙を処理するほか、「多くの人びとを一本

化し、国際的友誼と隣人愛を推進し、都市間の国際的友情に関連した特殊な行事を催し、安い費用で他国へ旅行するのを促進し、わが国に外国からの旅行者を招致し、学生・生徒および奨学生との交換を奨励する」恒久的組織をつくることであった。

一九四七年一杯、この協會は手紙に回答したり、「ダンカーク計画」に関する文書の發送に努めた。ミネソタ州のワースントン(Worthington)から協會に宛てて、「ドイツのクライルスハイム(Crausheim)との計画の発足について便りが寄せられた。われわれは貴会がしているような物質的援助を重視していません」と。ワースントン市の組織づくりをしたチャールズ・キャッシュェル(Charles Cashel)はこう書いてきた。「われわれが目的とするのは文化の交換です」。その他の多くの都市も同じ趣旨の手紙を寄せてきた。さいは投げられた。

ところでダンカークは、他のア

メリカ都市にとってひとつの情報センターとして多忙なスケジュールをこなすのに加えて、ダンケルクとの接触も増大していった。一九四七年の末、ダンカークはイタリアの都市アンチオ Anzio のためにも大量の見舞品を集めた。

ダンカーク協会は無謀ともみられる事業予定を遙かに超過して活動したが、協会が最初の全国の都市提携会議として予定した一九四八年の六月より以前にダンカークはすっかり疲れ果ててしまった。

しかし、会議は一九四八年六月十一日に約四〇人の参加者を得て確かに開催された。

会議においてダンカーク協会は、ダンカークに全国的なクリアリング・ハウス（情報交換・連絡所）の創設を強く呼びかけた。だが、反対者の圧力に、都市提携は一箇の小さな町の力では負担しきれなくなっているという逃れえぬ事実が加って、結局次のような会議宣言で幕を閉じた。

・都市提携はその救済的側面と共に、都市間における教育・文化の恒久的で両方向の提携に関する願望を常に強調するものとする

・「市民と市民」(People to People) 友好計画をつくりあげるうえでの次のステップは、国内における、そして究極的には国際的な提携関係を創造することとする

「デモクラシー運動協会 Operation Democracy, Inc.」—本部はニューヨーク州。その後「都市提携運動協会 Operation Town Affiliation, Inc.」と改称—の名で知られる団体が新しい全国的計画の組織づくりを要請された。その計画とダンカークでの第二回会議は遂に実現しなかった。財力で他のグループに負けたダンカーク協会は、「草の根デモクラシー」の国際的中心組織になる望みを捨てた。ダンカークは、疑いもなく自らの宣伝の犠牲になったのである。最大限の正直さをもってしてもその責任を全うし得るものはほとんどない。戦争がもたらしたものと広島空を覆った雲—とい

う新しい、説得力をもった思想が舞台のそで出を待ちかまえていた。そしてダンカークは、見てわかり耳に聞こえる意味をそれにもたせるため、登場人物の入れ替えを余儀なくされた。ダンカークの重要さは、それがフランスやイタリアのために行った事柄にあるのではなく、むしろ、それを伝え聞いた他のアメリカ都市のためになったことにある。いかなる都市もこれだけのペースで長時間も続けることはできなかったと思う。

そして、一九五〇年代までに都市提携計画の気運は広まり、いくつかの例外を除いて、物質的援助のケースも次第に減少していった。戦争経験も相手都市を選ぶ基準としては重要さをもたなくなった。アイゼンハワールの「市民と市民」(People to People) 計画が発足し、政府の諸機関はこうした提携関係の価値を発見した。一九五六年に全国的な姉妹都市の団体が設立されたのと同時に新スローガンが採用され、新しい交流

の分野が現れてきた。

「海外の隣人」、「海を越えて握手」等のことばが使われるようになった。これらのすべて、そしてそれ以外の多くのことばが、熱心に、そして新たな発見の意識をもって、都市内に宣伝され、使用された。

一九六〇年代の大荒れの時代にも国際問題に目ざめたアメリカ都市の関心は低下することがなかった。アメリカの市や町や村は週に一組の割り合いで、世界中の相手と結びつきつつあった。この勢いは新設の成長過程にあった姉妹都市の全国団体 (Town Affiliation Association of the United States—通称 Sister Cities International) の能力を最大限に働かせた。

### ③—日本の姉妹都市運動

日本では一九五五年(昭和三十年)十二月七日、長崎市が米国ミネソタ州セントポール市と、国連日本代表部のウィリアム G ヒューズ氏のあつ旋で最初の姉妹都市提携を行った。その後三〇年の間に、多少の消

表一 相手国別姉妹提携数（大陸別） (1985.10月末現在)

(北米)	アメリカ合衆国	180 (41)	カナダ	28 (12)
(中南米)	ブラジル	39 (12)	メキシコ	6 (2)
	パラグアイ	2	コスタリカ	2
	チリ	1	パナマ	1
(欧州)	ソビエト連邦	19 (1)	西ドイツ	19 (4)
	フランス	15 (4)	オーストリア	13 (5)
	イタリア	12 (1)	オランダ	4
	スイス	4 (3)	ベルギー	4
	ポルトガル	3	ユーゴスラビア	3
	ノルウェー	2 (2)	スペイン	2
	イギリス	2	ギリシャ	2 (2)
	ブルガリア	1	スウェーデン	1
(大洋州)	ルーマニア	1	ポーランド	1 (1)
	東ドイツ	1 (1)		
(アジア)	オーストラリア	25 (6)	ニュージーランド	8 (2)
	中国	68 (3)	韓国	19 (5)
	フィリピン	13 (5)	台湾	3 (3)
	スリランカ	2	ベトナム	2 (1)
	インド	1		
(中近東・アフリカ)	トルコ	3 (2)	エジプト	1
	イスラエル	1 (1)		
	計	514(119)		

註1. ( )内は町村で、提携数の内数。

註2. 相手国は38カ国・1地域。

註3. ほかに県・州(省)の姉妹提携51(中国19、アメリカ合衆国11、ブラジル9、オーストラリア4、インドネシア2、ソ連・フィリピン・カナダ・メキシコ・フランス・韓国各1)がある。

註4. 提携自治体は243市(世田谷・台東・文京・足立・品川の各区を含む)105町8村(府県は1都1道2府25県)。

註5. 国際親善都市連盟調査による。

で姉妹都市運動が活発になったのは、米国において開催されたアイゼンハワーの講演以降と思われる。当時アメリカは三三カ国との間に一四〇の姉妹都市をもっていたが、現在はその数一、〇〇〇を超えている。一九七七年UITOが創立二〇周年に当たって調査したとき、姉妹都市をもつ二一カ国の姉妹都市は一〇、二五〇であったが、その後の推移からみて現在はほぼ二万に近い多数の姉妹都市が存在するものと推定される。

#### ④ 国際姉妹都市と市民

国際姉妹都市は、都市自治体間の協力提携であるが、先に述べたように、これは本来草の根の市民と市民との協力関係である。私が一九六一年六月、IULA会議の際米国務省で横浜の姉妹都市サンディエゴ市のデイル市長に会ったとき、彼は、  
「日本の姉妹都市のうち一番よいのはサンディエゴと横浜の姉妹都市だ」と胸を張って私に言われた。これこそ、アイゼンハワーの提唱する理

長はあったが、着実に増加して、現在三八カ国一地域(台湾)との間に五〇〇余の姉妹都市が生まれ、そのほか府県と外国の州や省(中国)との間に五〇余の姉妹・友好関係が成立している(表一参照)。

日本で国際親善都市連盟が結成されたのは一九六一年(昭和三十六年)十二月六日であった。これは同年六月、米国ワシントンDCの国務省内

で、オランダのハーグ市に本部をもつ国際地方自治体連合(IULA)主催の国際会議「地方行政の最近の傾向と発展」が開催された折、特別分科会「国際関係における都市提携の現在および将来に占める役割」が設けられ、大統領を辞めて間もないアイゼンハワーが、基調講演を行い、たまたま国務省の招待で米国都市行政調査団の一員として渡米中の私

が、この会議でアイゼンハワーに会い、帰国後、各市に呼びかけて賛同を得、およそ一〇〇人の市長によって創立されたものである。当時すでに日本には、アメリカ、オーストリア、フランス、イタリア、西独、ソ連の六カ国との間に四〇ほどの姉妹都市があったが、そのうち三〇余は米国との間のものであった。

ちなみに、世界的に見れば、各国

想の姉妹提携だというのである。それは真実市民同士の提携であることの意味する。サンディエゴ市の条例は、「サンディエゴ市―横浜市友好委員会は次の各団体の一人ないし、それ以上の数の代表者たるべきもの」と規定し、婦人連盟、キワニス

クラブ、商業会議所、青年会議所、婦人有権者同盟、PTA協議会、オペラ協会、交響楽団連盟、婦人奉仕クラブ会長協議会、中央労働協会等一八の市民団体が、サンディエゴ市やサンディエゴ港庁、教育委員会等と並んで掲げられている。これに対し横浜側のサンディエゴ市―横浜市友好委員会のメンバーには、ボイスカウト、YMCA、YWCA、ロータリークラブ、ライオンズクラブ等が市および市議会その他公共的団体とともに名を連ねている。これ

らの団体が真に協力して姉妹提携活動をすすめるならば、おそらく市の各界各層の人びとが姉妹活動に参加し得て、真に草の根の市民と市民との民主的姉妹活動が促進されるにちがいない。

姉妹都市は、本来国境を越えて自治体同士、市民同士が相共に提携して、文化、教育、スポーツ、経済、技術等々の活動を相互に交流しあうところに意味がある。それは、市民のニーズが多岐多様となり、国家行政では到底満足し切れなくなっている事情から脱出して、市民自らがそのニーズを満たすために、自治体を通じて行う国際的交流である。

世界的に有名な上野動物園園長の古賀忠道氏―本稿脱稿後、四月二十五日逝去された―がかつて私にサンディエゴ動物園は、世界の動物園の

うち五指に数えられると言われたが、その入口に横浜市から贈られた、いかにも優雅な雪見燈籠が美しく散り敷かれた白砂の上に立てられている。これがサンディエゴ市民の愛好の的となり、市内の高級住宅ではどこでも玄関や植込みの中に、日本の石燈籠が飾られている。またサンディエゴ港の一角には、やはり横浜から贈られた鐘楼が建てられ、市民が代わる代わる打ちならす妙なる鐘の音に耳を傾けている。こうしたことが、サンディエゴ市民に、横浜市に対する親愛の情をどこまで深めさせるか計り知れないものがある。また一方、横浜市の山下公園には噴水のある市民憩いの池のほとりに、サンディエゴから贈られた乙女の彫像（水の守護神像）が立ち、またサンディエゴの歌碑が飾られてい

る。公園を散歩する横浜市民に言い知れぬ心のやすらぎと、姉妹都市サンディエゴを偲ばせるよすがとなっていることであろう。市民と市民との心の触れ合いは、こうしたことから推進されよう。本来姉妹都市は、行政体としての都市同士の提携と言うよりは、むしろ都市の名において、都市を構成する市民一人ひとりが参加し、各自が自らのものとして、積極的交流活動を行うところに真の意味があり、それによってこそ、相互の理解と信頼が築きあげられるものであることを、私は繰り返し強調したいのである。

△国際親善都市連盟前事務局長▽